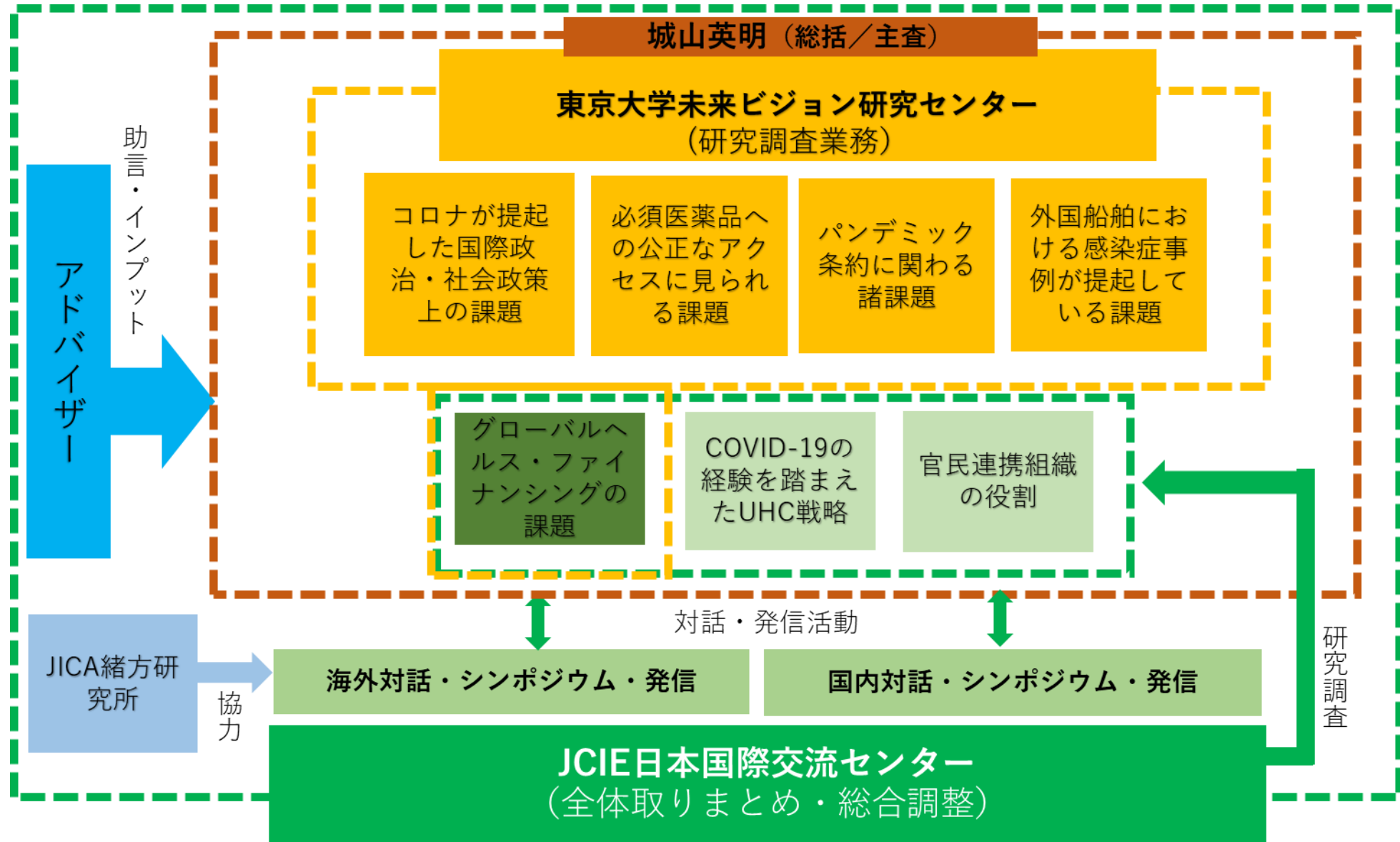




令和3年度外交・安全保障調査研究事業費補助金総合事業
「ウィズコロナ・ポストコロナ時代の国際秩序の在り方と日本の役割
(新型コロナ対応で新たに浮上した個別の法的・制度的課題
に関する調査研究を含む。)」

実績報告

実施体制



経緯：外交日程を考慮した日程・テーマで研究会を実施し、外務省、関係省庁及び外部識者の参加を得ること
で、質の高い時宜を得た政策的インプットを図った。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
政策的な動き		IPPPR報告書 IHR Review Committee報告書 WHA	COVAXワクチン・サミット G7保健大臣会合 G7サミット（100日ミッション）	G20 HLIP報告書 TRIPS Council		G20保健大臣会合 Global COVID-19サミット	ACT-A中間報告、戦略的計画・予算 GPMB年次報告書 G20サミット G20財務大臣・保健大臣合同会議	WHAパンデミック条約特別会合	東京栄養サミット 日本のグローバルヘルス戦略中間取りまとめ		UNDP人間の安全保障に関する特別報告書	
研究会	第1回検討委員会		第38回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会	第1回研究会「コロナが提起した国際政治・社会政策上の課題」 関係省庁との意見交換	第2回研究会「COVID-19の経験を踏まえたUHC戦略＜第一弾＞」	第3回研究会「R&D・知財・ワクチン外交の課題」 G20 HLIP報告書に関するヒアリング	第4回研究会「パンデミック条約」	第5回研究会「官民連携組織」 第6回研究会「外国船舶における感染症事例に対する国際協力のあり方」	第7回研究会「COVID-19の経験を踏まえたUHC戦略＜第二弾＞」	第8回研究会「グローバルヘルス・ファイナンス」 第2回検討委員会「提言案の検討」	第39回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会	国際対話 公開シンポジウム

成果

17本のポリシーブリーフ発表



- 研究者数合計 14名
- 若手研究者 64%
- 女性研究者 50%
- 首都圏以外の研究者 28%
- 全てのポリシーブリーフを英訳

提言発表（和英）



- 国内の政・官・民のグローバルヘルス分野のリーダーからコメント聴取
- 米、英、独、加、インド、インドネシア、韓国、ケニア、タイ、中国、ナイジェリア、マレーシア12カ国の計20名の世界的な研究者との対話を実施し、コメント聴取
- 英文提言を700名を超える海外有識者に個別に送付

公開シンポジウム開催



- 2021年のT7、T20関係者を招き、今年のG7、G20プロセスにインプット
- 事前案内（国内外計約26,500人）
- 事前登録 347名（実際の視聴182名）
- JCIE Twitterでのインプレッション数 3240
- YouTubeに録画を投稿

キーマッセージ

- 分断化が進む国際秩序において、連帯に基づくグローバルヘルス・ガバナンスの再構築に貢献することが重要。その際、国連等の活用を念頭に置きつつ、多様なセクターを巻き込んだ二国間・多国間の協力枠組みをボトムアップに構築し、信頼醸成を重ねるべき。
- 公的資金が投入された研究・開発の知財を主張可能な範囲についてのルール化を模索しつつ、各地域において自立的なパンデミック対応が可能となる能力・体制強化を進めるべき。
- パンデミックへの備えを強化することは、自国の経済・安全保障への投資でもあるという認識の転換を進め、ギャップ分析に基づき、その資金の拡充を図ると共に、現在検討が進められている国際的な資金メカニズムについては、既存の組織の活用・改良を主眼に置くべき。
- 船舶において適切な感染症対策を行い、円滑な海運を維持するためには、船舶の感染症対策強化、寄港国の優先的な対応権限の確認等に加え、WHOが専門家ネットワークと国際交通に関する各国の措置の効果を評価しフィードバックする体制も構築すべき。
- COVID-19の経験を踏まえ、日本が推進してきたUHCと健康危機管理体制強化の架橋領域を具体的に特定した上で、強靱性と柔軟性、公平性を備えたUHCを2023年のG7やUHCに関する国連ハイレベル会合で打ち出すべき。